

いらに推薦人の壁

ループは逢坂氏擁立

立憲代表選

立憲民 ぶさわしい」と語った。

健太政 サルクチュアリでは、長 元政調 年会長を務め、グループに 元政調 影響力を持つ赤松広隆前衆 元政調 院副議長が「今回はフレッ 元政調 シュな人の方が良い」とし 元政調 て、赤松氏が同グループに 元政調 所属する小川氏と会談。い 元政調 ち早く立候補に意欲を示し 元政調 てきた小川氏を支援すべき 元政調 かどうか、検討が続けられ 元政調 てきた。

同グ 日夜、 同グ 取氏の 同グ 道8区 海道二 り、昨 宛と合 政調会

017年衆院選で民進党が 分裂し、枝野幸男氏が立憲 を立ち上げた時から参加し たメンバーが多い。

グループ内では、小川氏 が17年衆院選で、小池百合 子・東京都知事が率いた 「希望の党」に所属してい たことを問題視する声があ った。今回の衆院選で、小 川氏が日本維新の会の幹部 に候補者一本化を求めて懇 願した言動などを不安視す

意見もあり、小川氏への 支援でグループを一本化す るのは難しいと判断した。

近藤会長は15日夕、小川 氏と会い、グループとして は小川氏を推さない考えを 伝えた。

小川氏は引き続き立候補 を目指すが、立候補に必要 な20人の推薦人集めでメド は立っていない。党内では 重徳和彦氏のグループが小 川氏を推す動きがある。

西村智察美元厚生労働副 大臣と大串博志役員室長も 推薦人確保を進めている。

江田憲司代表代行は16日、 立候補しない考えを正式に 表明した。

(三輪さち子、神沢和敬)

デジタル将来像描けるか

政府臨調 来春までに規制見直し案

岸田文雄首相は16日、国 組み、国と自治体間のデー タ共有をよりスムーズにす る。ただ、個人情報取扱い など課題は多そうだ。

会長を務める首相は、首 相官邸での会合で「政策実 現のスピード感をとりわけ

岸田文雄首相は16日、国 組み、国と自治体間のデー タ共有をよりスムーズにす る。ただ、個人情報取扱い など課題は多そうだ。

会長を務める首相は、首 相官邸での会合で「政策実 現のスピード感をとりわけ

重視する。行政のデジタル インフラ整備や制度改革の スピードが国や企業の成長 力を左右する」と強調。年 内にデジタル活用の指針を 示したうえで、デジタル基 盤の整備プランやデジタル

人材育成強化の具体策を策 定。来春までに一括的な規 制見直し計画をまとめ、来 夏に決定する骨太の方針に 盛り込む。

デジタル臨調では、業務 の自動化やデジタル共通基 盤の利用などを検討する。

「今の社会にふさわしい状 況になっているか総点検 し、さらけ出す」（牧島か れんデジタル相）とする。

具体的には医療や教育、

防災、決済などのデータを 国と自治体、関係機関も含 めて共有するための制度改 革などがあげられる。

様々な行政データの共有 の先に政府が描く都市像が 「スマートシティー」だ。

あらゆる人ともとの情報を 連携させて新たな住民サー ビスを生み出し、課題を解 決していく都市を指す。政 府関係者は「地域ごとに発 展したスマートシティーの

集合体が、首相がめざす 『デジタル田園都市国家』 の姿だ」と説明する。

ただ、社会のデジタル化 には課題も多い。大量の個 人情報が活用されること になるが、情報の共有は基 本的に本人の同意が前提 で、匿名化されるのが一般 的だが、取り扱う際の保護 のあり方について、国民の 懸念は根強く残る。

(永田大)

18歳以下の子ともへの10 万円相当の給付策で、岸田 文雄首相が所得制限を「世 帯主ごと（の年収）で判断 する」と述べたことについ て、松野博一官房長官は16 日の会見で、「児童手当に おける所得制限と同様にな る」と述べ、世帯の中で所 得が最も高い人の年収で判 断すると修正した。

与党間で合意した所得制 限は、親の年収が960万 円以上の子どもを給付対象 から除くとしている。

松野氏は会見で「世帯 合算の年収か、世帯主の年 収か」との（記者団から

「質問に対し、世帯合算 ではないという意味で世帯 主の年収で判断すると申し 上げた」と、首相の発言の 経緯を説明した。

ただ、世帯合算で判断し ない場合、例えば夫婦で8 00万円ずつの年収計16 00万円の世帯も給付の対 象になる。自民党の福田達 夫総務会長は16日の会見で 「合算をした方が当然だろ うなと思う」と指摘した。

(西村圭史、岡村夏樹)

1日分1

話し合うことだと思つが、制 度改正を待つ前に各党で自主 的に返還をする取り組みが必 要ではないか」と語った。

公明党の山口那津男代表も 16日、新人と元職議員の文通 費の全額を党に集めて寄付す

基準「世帯で所得高い人」

18歳以下給付 政府 首相発言を修正

（上地一姫、太田成美、横山翼）

について「当然だ」とした上 で、抜本的な見直しに言及し た。今回の満額支給分につい ては「寄付なども含めた必要 な対応を行いたい」と述べ た。

2022年11 MFOには 人を派遣し 期限は22年11

【午前】8時 部。9時、同部 城、茂木敏充幹 役員会。56分、 議。11時8分、 相、藤井直樹園 一観光庁長官。 務相、総務省の 官、大村慎一新 感染症対策地方 【午後】2時 工会議所会頭、 もの装いの女王 らにのる表敬。 民党衆院議員。 司同党前参院議 治前科学技術担 自民党福岡県連 松尾統章幹事長 岡県議会議員。 員同席。14分、 員。19分、萩生 相、多田明弘経 伸奇強エネルギー 分、デジタル臨 分、滝崎成樹宣 裕昭内閣情報官 情報センター所 沢内閣情報官、 生労働相、堀内 相、藤井健志宣 省の吉田学事務 康局長。7時33 衆院議員宿舎。

R3.11.16 朝日(朝刊)4面

米インフラ法成立

5年間で114兆円規模

バイデン米大統領は15日、5年間で総額1兆14兆円(約114兆円)規模のインフラ投資法に署名し、同法が成立した。政権が掲げる経済政策の柱の一つで、上院は8月、下院は11月5日にいずれも超党派の賛成多数で可決していた。2020年の大統領選から「米国の結束」を訴えてきたバイデン氏にとっては、公約を一つ達成したことになる。

バイデン氏が3月に発表

した当初計画は8年間で総額2兆14兆円規模だったが、規模や内容で野党・共和党に

譲歩を重ね、超党派合意を実現した。バイデン氏は「国を前進させる唯一の方法は、妥協と合意だ。我々は国民のために民主主義を機能させた」と超党派で成立させた意義を強調した。

インフラ投資法の成立を受け、バイデン政権は、経済政策のもう一つの柱である受給者増・社会保障制度に10年間で総額1・75兆円を投じる大型歳出法案の成立を目指す。ただ、与党の民主党内で、社会保障への大型歳出を求める左派と、財政規律を重視する穏健派の対立が続き、法案のとりまとめが難航している。

【ワシントン中井正裕】らにシステムを開発するのを防ぐ「デジタル共通基盤の利用原則」などを打ち出す方向だ。社会のデジタル化を巡っては、IT人材の不足が課題となっている。政府は教育の強化や、行政が人材を確保しやすい採用制度も論点になるとした。

書面や対面義務廃止

デジタル臨調初会合 年内に共通指針

デジタル改革、規制改革、行政改革を一体的に進めるデジタル臨時行政調査会(臨調)の初会合が16日、首相官邸で開かれた。政府は書面提出や対面を義務付けた制度の原則廃止など、改革の共通指針を年内に策定すると表明。指針に基づき、具体策を練るとの方針を示した。来春に第1次提言をまとめ、再来年の通常国会で必要な法改正をした

臨調は関係閣僚と有識者で構成。政府側は会合で臨調設置の背景を「デジタル庁設置でデジタル改革の推進体制を整備されたが、規制や行政を含めて構造改革しなければ、国民や事業者は恩恵を実感できない」と説明した。

データやスムーズにやりとりできる「相互運用性の確保原則」や、行政がばらばら

補正予算のほか、22年度予算編成に触れ「引き続き協力をお願いする」と要請した。21年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値が2四半期ぶりのマイナス成長となったことに関し、コロナ禍や原材料価格の上昇が大きな要因だとした上で「日本経済の復活に向けて力強く取り組む」と語った。茂木敏充幹事長が役員会後の記者会見で明らかにした。

同法は道路、橋、電力、鉄道、高速通信網などのインフラ整備に約5500億円を新規投資する内容。連邦政府のインフラ投資額は5年にわたり約25%増え、米国土木学会が試算するイ

共通指針には「デジタル完結・自動化原則」を盛り込んだ。書面提出や対面、目視などを義務付けている制度や規制を見直し、すべてオンラインで済ませられるようにしたいとの狙いがある。このほか、行政と民間で

首相、補正予算早期成立に意欲 岸田文雄首相は16日の自民党役員会で、新型コロナウイルス対応や格差是正を含む経済対策を盛り込んだ2021年度補正予算の早期成立に意欲を示した。経済対策を19日に閣議決定するとして「速やかに取りまとめ、実行に移すことが、日本経済にとって極めて重要だ」と述べた。

地銀統合支援金 日銀が縮小発表 日銀は16日、経営統合や収益力強化で一定の条件を満たした地方銀行や信用金庫など地域金融機関を対象に事実上の補助金を出す支

必要がある」と述べた。

このほか、行政と民間で

重要だ」と述べた。

支

援貸を縮小した。日銀の当も支払額が大込みとなったを見直して支る必要がある。日銀の支援金を極的な融資を

南関東地区第1代表として7年連続46回目の本大会出場を決めた。「今年は結果にこだわらず、黒獅子旗を獲得してほしい」と期待を込める。



企業とスポーツ 都市対抗出場 トップに聞く ー 随時掲載

昨年優勝して推薦出場の狭山市と、九州第1代表の熊本・大津町の2チームが出場する。両チームとも投打のバランスが良く、抜け目のない打線で得点が高い。 ホンダ

不慮の
大きな
過度な付
と判断し

10月28日	ハイテク、八雲山地区の環境を1.75兆円に半減する妥協案を発表
11月5日	下院、インフラ投資法案を可決
15日	バイデン氏、インフラ投資法案に署名。同法が成立

は「供給網の米国人の負担、物価高を」と主張し共事業の増加の不足に拍車フレ圧力を一能性がある。は、大型歳出議に移る。与幹部は25日ま口指している線対立は解消



レギュラ超
へ景気回復ペースが鈍い。通勤の足として自動車を使う機会が多い地方では個

らトリガー条項の発動には慎重論があり、今回の対策となった。

所、練習場27か所を運営しており、施設数は国内最大手。フォートレスはホテル

ートフォン「バルミューダフォン」を26日に発売すると発表した。丸みを帯びたデザインが特徴で、年内に国内で約30億円の販売を目指す。

予算編成「デジタル」重点

来年度基本方針案 「16か月予算」に

政府は2022年度予算編成に向けた「基本方針」で、科学技術立国の実現やデジタル化を通じた地方活性化などに予算を重点配分することを盛り込む。21年度補正予算と22年度予算を「16か月予算」として一体的に編成することも打ち出す。19日の経済対策の取りまとめを踏まえ、近く閣議決定する方針だ。

コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現」を目指す」と強調した。分配の具体策として、看護師や介護職員、保育士らの収入増に向け、介護報酬などの「公的価格」の見直しも盛り込む。

し、財政健全化に取り組む」とし、景気回復を優先させる考えを示す。一方で、財政状況が厳しいことにも配慮して「歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを

もつとも、政府内ではデジタル関連の会議が乱立気味で、役割分担があいまいだとの指摘もある。

11日に初会合を開いた「デジタル田園都市国家構想実現会議」は、デジタル化を通じた地方の活性化策を議論するとしている。

政府は16日、デジタル社会の実現に向けた規制緩和策などを議論する「デジタル臨時行政調査会(臨調)」(会長・岸田首相)の初会合を首相官邸で開いた。コロナ禍で浮き彫りになったデジタル化の遅れを取り戻す狙いがある。年内に共通指針となる「デジタル原則」

をまとめ、来春に第1弾の見直し策を公表する。

首相は会合で「デジタルインフラの整備や制度改革のスピードが国や企業の成長力を左右する。社会の仕組みを作り直していく必要がある」と述べた。

デジタル臨調は、既存の制度を点検し、時代にそぐ

基本方針案のポイントは、科学技術立国、デジタル田園都市国家構想、経済安全保障を柱とする成長戦略を推進、賃上げ促進、看護師・介護職員・保育士の公的価格の見直しなど、分配機能を強化、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、医療・検査体制の確保、ワクチン・治療薬の研究開発を支援、厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般で聖域なき徹底した見直しを推進

臨調初会合見直し策 来春公表

デジタル共通指針 年内に

デジタル臨調は、既存の制度を点検し、時代にそぐ

もつとも、政府内ではデジタル関連の会議が乱立気味で、役割分担があいまいだとの指摘もある。

11日に初会合を開いた「デジタル田園都市国家構想実現会議」は、デジタル化を通じた地方の活性化策を議論するとしている。

新社長



78年慶大経卒、日本通運入社。17年5月から社長。山口県出身。

日本通運が持ち株会社制に移行し発足。斎藤氏は事業会社の日本通運社長を兼務。来年1月4日付。

R3、11、12の読者(朝刊)(11)